

## 日本女子体育大学・短期大学の卒業生の進路調査

— 半世紀の傾向および今後の展望と対策 —

### An investigation into the course of graduates of the Japan Women's College of Physical Education and Junior College :

The half century trend and future vision

影 山 陽 子<sup>1)</sup> 裕 美 穂<sup>2)</sup> 松 下 あゆみ<sup>3)</sup>

*Yoko KAGEYAMA, Miho HAZAMA and Ayumi MATSUSHITA*

#### Abstract

This paper provides a study of the course of 50 years of graduates of the Japan Women's College of Physical Education. We conclude four points from 46 years of data available from graduates of the class of 1970 through graduates of the class of 2015 :

1) The course of graduates of both the university (undergraduate education) and junior college largely depends on economic conditions in society ; 2) the employment rate for junior college graduates exceeded that of university undergraduates until the junior college was abolished ; 3) after the career center was established, the university graduates didn't experience any decline in securing employment even during the so-called employment ice age ; 4) until 1986, over half of graduates were employed as teachers in junior highs or high schools, but after that, the numbers declined, and after 1994, the most common place of employment was at corporations.

The trends from here are a diversification of career formation patterns among university graduates. In response, we see a need for the career center to support career education that adopts a mid- to long-term perspective and does not stop when graduates have made their first choice of course upon graduation.

**Keywords :** *the course of 50 years of graduates, career education, career center, diversification of career formation patterns, long-term perspective*

#### I. はじめに

1922 (大正11) 年, 日本女子体育大学の創立者である二階堂トクヨが, 東京代々木山谷の地に二階堂体操塾を創設, 1926 (大正15) 年には体操塾から日本初の女子体育を専門とする日本女子体育専門学校となり, 1950 (昭和25) 年には学制改革により日本女子体育短期大学となった<sup>3)</sup>. そして, 1965 (昭和40) 年に, 念願であった4年制大学, 日本女子体育大学が現在の所在地である東京都世田谷区北烏山に誕生した<sup>3)</sup>. 2015年は開学50年にあたり, 本学の半世紀を振り返るよい機会となる年だといえるだろう.

創立者二階堂トクヨは, 1895 (明治28) 年に8年間の小学校課程を終え, 尋常小学校准教員検定試験に合

格し, わずか15歳で教員としての道を歩み始めた<sup>2)</sup>. その後, 1904 (明治37) 年には, お茶の水女子大学の前身である東京女子師範学校の文科を卒業し, 金沢の石川県立高等女学校に教諭として赴任する<sup>2)</sup>. そこで, 体操も受け持つことになったことが本学創立の源泉となったのである.

二階堂トクヨ自身のキャリアにもみられるように, 本学は女子体育教師養成を礎としてきた. しかしながら, 21世紀に入り, 社会情勢の変化に伴って, 卒業生の選択するキャリアにも変化の兆しがみえる.

本稿では, 学部開学50年を一つの区切りとして, 遡れる範囲において本学卒業生の進路を調査し, その傾向を整理する. その上で, 2015現在, 卒業生のキャリア形成に関して, どのような点に留意すべきかについて考察をする. その際, 公の文書で1999 (平成11) 年に初めて使われたことばである「キャリア教育」<sup>7)</sup>の知見も加味していきたい.

1) 日本女子体育大学 (准教授)

2) 日本女子体育大学 (職員)

3) 日本女子体育大学 (職員)

## II. 約半世紀の日本女子体育大学・短期大学の卒業生の進路調査結果

### 1. 資 料

本学キャリアセンターが保存していた卒業生の進路先一覧を整理した。なお、使用可能なデータは1970(昭和45)年卒から2015(平成27)年卒の46年間分であった。

### 2. 1970(昭和45)年～2015(平成27)年の日本の社会情勢

この約半世紀の間、日本社会はいくつかの大きな変動を経験してきた。まずはその概要を振り返る。

一つ目は人口構造の変化である。1970(昭和45)年は65歳以上の高齢者が日本の総人口の7%を超え、国連の報告書における「高齢化社会」の定義水準に達した年である。1994年に65歳以上の高齢者が占める割合は14%となり、2010(平成22)年には23.2%とおおよそ4人に1人が高齢者、9人に1人が75歳という「超高齢化社会」となっている。また、2005(平成17)年には人口が初めて減少に転じ、2006(平成18)年にはいったん増に戻ったものの、2007(平成19)年以降人口は自然減を続けている。2014(平成26)年の人口減は25万1000人と過去最多であり、1年間の出生児数は102万3000人と過去最少であった。

ここで人口構造の変化を挙げているのは、本学が女子体育教育養成に礎をおいた大学であることに関係する。子どもの数が減るということは、直接的に教員数の需要が少なくなることを意味するだろう。現に、2015年「財務省は公立小中学校の教職員の定数を今後9年間で約3万7千人減らすよう文部科学省に求めていく方針を打ち出した。少子化に合わせて人件費を削り、国の借金増に歯止めをかけるねらい」があると報じられている<sup>1)</sup>。

二つ目は日本経済の盛衰と社会情勢の変化である。大学生の就職に対して関連が深いと思われる出来事を振り返る。

高度経済成長の終焉期に近い1970(昭和45)年にアジア地域で初となる万博、日本万国博覧会(大阪)が開かれた。1972(昭和47)年には田中角栄内閣(自由民主党)が誕生し、日中共同声明への署名がされた。1973(昭和48)年は第一次オイルショック、為替レートが変動相場制となった。1978(昭和53)年に第二次オイルショックが起きた。

1983(昭和58)年には東京ディズニーランドが開園し、1984(昭和59)年には日本電信電話公社が民営化されNTTとなった。1985(昭和60)年にはプラザ合意でG5がドル安を推進、1ドル240円が1年後には120円となる。同年に男女雇用機会均等法が成立、翌86(昭和61)年より施行された。この当時、日本はバブル景気に沸き、1987(昭和62)年には国鉄が民営化(JR)された。1989年1月には元号が昭和から平成に変わる。1989(平成元)年4月に消費税(3%)が導入された。

1991(平成3)年にバブルが崩壊、その後「失われた20年」とも呼ばれるデフレーションの時代に突入した。1993(平成5)年、日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)が開幕。1995(平成7)年には阪神淡路大震災、オウム真理教による地下鉄サリン事件が起きた。1996(平成8)年に就職協定が廃止されて以来、優秀な人材を囲いこむべく企業による青田買いが行なわれるようになった。1997(平成9)年4月消費税が3%から5%へ引き上げられ、アジア通貨危機も勃発、同年11月には北海道拓殖銀行と山一證券が破綻、12月に介護保険法が成立した。1998(平成10)年長野で冬季オリンピックが開催された。

2001(平成13)年小泉純一郎内閣(自由民主党)が誕生、2003(平成15)年労働者派遣法改正、非正規労働者の割合は1994(平成6)年～2004(平成16)年に増加し、2003(平成15)年に3割を越えている。現在にかけても緩やかな増加傾向を見せており2014(平成26)年現在も37.4%と3人に1人強が非正規労働者として働いている。1993(平成5)年から2005(平成17)年は就職氷河期と呼ばれている。2006(平成18)年から2008(平成20)年に大学生の就職環境に改善が見えた。しかし、2007(平成19)年にはサブプライムローンを発端とした世界金融危機が勃発、2008年のリーマンショックを受けて、2008(平成20)年10月28日の日経平均株価は1982(昭和57)年以来の最安値6994円となった。就活時期には売り手市場であった2009(平成21)年春卒業予定の学生の内定取消しが社会問題となり、2010(平成22)年から2013(平成25)年にかけて再度、就職氷河期と呼ばれる時期が出現した。全国的には2010(平成22)年大学卒業予定者だった人のうち、7人に1人以上(約14.3%)が就職留年を選択し、大学院への進学率も上昇した。また、2011(平成23)年には東日本大震災という未曾有の災害が日本を襲い、新卒者の就職状況に悪影響を与えた。2012(平成24)

年末に第二次安倍晋三内閣（自由民主党）が成立し、経済政策であるアベノミクスを背景に、大学生の就職状況は緩やかな好転を見せ、現在に至っている。

### 3. 日本女子体育大学・短期大学の就職率の推移

図1は1970（昭和45）年～2015（平成27）年の日本女子体育大学・短期大学卒業生の就職率の推移を示したものである。この就職率については、就職希望者に対する就職者の割合、文部科学省と同様の算出方法（就職者数÷就職希望者数×100）を用いている。赤線が大学を、青線が短大（～2000年・平成12年）、黒点線が全国女子（1997年～）を示している。1986（昭和61）年の数値が大学・短大とも欠損していた。また、短大の1971（昭和46）年に関しては「保育科」の数字が抜けているため、55.6%という低い数字になっている。よってこの71（昭和46）年については参考にならない数字であることをあらかじめお断りしておく。

全体的な傾向を、上述の社会情勢と合わせて考察する。短期大学が存在した2000（平成12）年まで、大学よりも短大のほうが就職率が高い。これは保育科の存在によるものと、1980年代あたりまで、女子の就職は大学学部卒よりも短大卒のほうが年齢的に有利であったからであろう。その理由として、高度経済成長期を支えた日本式経営の三大特徴は①終身雇用、②年功序列賃金、③企業内労働組合と言われているが、②年功序列賃金では年齢が若ければ若いほど企業は従業員を安く、また大学学部卒よりも2年間は長く雇えるため、長期雇用の期待の薄い女性従業員の場合、大学学部卒よりも短大卒のほうが好まれたのである。

学部・短大とも就職率の高低を左右しているのは、

日本の景気動向である。1973（昭和48）年の第一次オイルショックでは大学が、1978（昭和53）年の第二次オイルショック時には大学・短大とも落ち込みを見せている。社会情勢として、第一次オイルショックが起きた1972（昭和48）年は、倒産件数が8,202件負債総額は705,356百万円であったが、翌1973（昭和49）年には11,681件、1,649,005百万円となっている<sup>9)</sup>。1973（昭和49）年当時、消費者物価指数は23%上昇、インフレーション抑制のため公定歩合の引き上げが行われ、企業の設備投資などを抑制する政策がとられた。結果、1974（昭和49）年は-1.2%という戦後初めてのマイナス成長を経験し、高度経済成長がここに終焉を迎えたのである。その4年後の第二次オイルショックにおいて大学の落ち込みは激しく、1979（昭和54）年の就職率は70.3%と本調査内での最低の値を示している。

1987（昭和62）年以降はバブル景気の恩恵を受け、大学も短大も95%を越す高い就職率を示している。1993（平成5）年～2006（平成18）年の就職氷河期では、2000（平成12）年までは落ち込みを見せているが、短大が廃止された2001（平成13）年以降、好調を保っている。体育大学としての本学のキャリア教育への取り組みは、この2000（平成12）年度に就職課（当時）と教員側の就職委員会の連携による「進路と学生生活のためのサポートプログラム」を策定したことに始まる。キャリアについて考え始める時期が他大学に比べて遅い本学学生に対して、入学当初から、進路を意識し明確な目的意識をもって4年間の学生生活に取り組む姿勢を確立させるためのプログラムと支援体制を構築することを図ったものである。

黒点線は文部科学省が発表した全国大学（女子）の就職率（これ以前のものは未発表）であるが、本学は

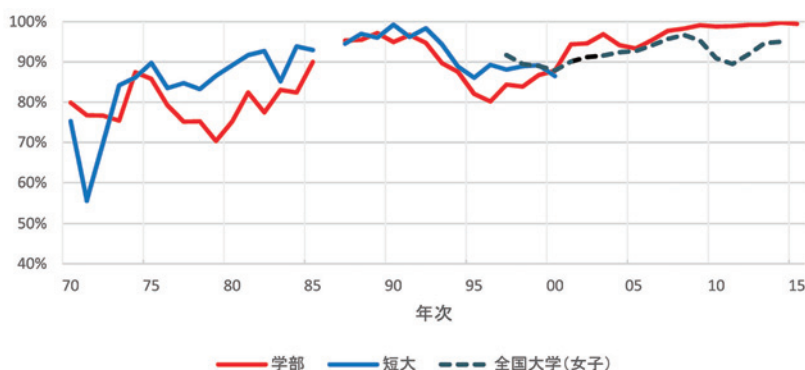


図1 就職率の推移（学部・短大・全国女子）

全国大学（女子）に対して高水準を保っている。これは、2006（平成18）年に社会的ニーズも含め、キャリアサポートのますますの重要性に鑑みて、就職部局と教学側の連携を図るシステムとして設置されたキャリアセンターの成果だと考えられる。翌年の2007年度には、カリキュラムの改正により、正課授業の中に「キャリア教育科目」として、全学1年次必修科目「女性と仕事」、2年次選択科目「社会のしくみとキャリア形成」が開設された。これらは、体育大学では初めて正課として開設されたキャリア教育科目であった。

特筆すべきは、世界金融危機と東日本大震災の影響を受けた2010（平成22）年～2013（平成25）年の全国的な就職環境悪化（再びの就職氷河期）にあっても、本学が高い就職率を保ち続けたことである。2009（平成21）年～2011（平成23）年までの3年間、文部科学省GP大学教育・学生支援事業として、キャリアセンターと教学側が協働で行なった「《自分を知り、社会を知る》を中心としたキャリア支援の拡充」プログラム（愛称「ニチジョちからプロジェクト」）<sup>6)</sup>の成果の現れだと思われる。このプロジェクトは、前述の正課授業を柱に、本学学生の特性を明らかにする「アセスメント（アスリート HAME 検査）」、社会に対する視野を広げる小規模な講演会・座談会「キャリアカフェ」、社会体験を積む「インターンシップ」、多彩な講師による「キャリア・カウンセリング」など、《自分を知り、社会を知る》ための包括的な取り組みであった。

#### 4. 日本女子体育大学・短期大学の就職先（分野別）の推移

表1は「日本女子体育大学・短期大学の就職先（分野別）の推移である。

就職先を検討する前に、1973（昭和48）年卒以降の短期大学の卒業生数の増加傾向に驚かされる。最多の卒業生数は1979（昭和49）年卒の、学部352名＋短大841名の1193名である。2015（平成27）年卒の卒業生が483名であることを考えると、およそ2.5倍の規模である。

図2は短期大学の就職先（分野別）の推移である。1972（昭和47）年までは幼稚園教諭以外の教員が多くの割合を占めていたが、1973（昭和48）年から減少をはじめ、幼稚園教諭と保育士および生涯スポーツの割合が増加している。一般企業はおしなべて3～4割の間で推移している。

また、図3は大学の就職先（分野別）の推移である。先に述べておくが、2004（平成16）年以降の幼稚園教

諭と保育士の出現は短大の廃止により、それらが大学に組み入れられたことによる。

1976（昭和51）年までは卒業生の7割が教員となっている。本学が教員養成に力をいれていたことがよくわかる。このように1986（昭和61）年までは教員が5割以上を占めていたが、1996（平成8）年に初めてその割合が2割となった。その後は、2011（平成23）年の21%を除き2割を割り続け、10%台にとどまっている。さらに、この数字には非常勤講師も含まれている。少子高齢化の影響を受け、教員数が減少した分、医療・福祉分野へ舵を切る卒業生が出てきている様子が1996（平成8）年頃からみられる。先細りを続ける教員の代替となった就職先は、やはり一般企業である。1994（平成6）年以降、体育大学といえども最大の就職先は一般企業となっている。

### Ⅲ. 考 察

#### 1. 「キャリア教育」とは何か

I章で述べたように「キャリア教育」ということが初めて公の文書で使用されたのは、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（1999年）<sup>7)</sup>である。そこには「学校教育と職業生活の円滑な接続を図るため、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育（キャリア教育）を発達段階に応じて実施する必要がある。」と明記されている。それまでも、中等教育と高等教育との接続においては「進路指導」という進路選択指導が行なわれてきたのであるが、「進路指導」は学業成績、つまり偏差値によって進学先である高等教育との接続可能性を示唆するという狭い意味であったため、時代の変化に合わせて「キャリア教育」と呼びなおしたのである。要点は「キャリア教育」においては、単なる出口だけでなくその後の人生においても進路を本人が主体的に選択していくという視点である。

この視点は大学生の進路選択でも重要視されている。文部科学省は、2010（平成22）年2月25日に大学設置基準及び短期大学設置基準を改正し、「大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有

表 1 1970年-2015年 日本女子体育大学・短期大学就職先（分野別）の推移

	卒業者数	就職者数	企業	生涯 スポーツ	医療・福祉	教員 (幼以外)	幼稚園教諭	公務員	保育士
2015年卒	483	369	173	64	28	55	21	18	10
2014年卒	523	419	203	61	37	72	18	12	16
2013年卒	504	394	174	72	31	74	22	13	8
2012年卒	512	381	174	68	32	60	30	7	10
2011年卒	507	361	131	73	36	75	28	11	7
2010年卒	544	409	174	63	41	77	31	9	14
2009年卒	588	453	240	78	18	60	34	11	12
2008年卒	565	456	257	80	15	47	33	11	13
2007年卒	580	475	245	91	29	67	22	5	16
2006年卒	577	435	230	76	42	44	29	8	6
2005年卒	613	435	202	89	40	52	34	7	11
2004年卒	628	453	198	83	39	77	37	7	12
2003年卒	616	372	183	62	37	52	20	7	11
2002年卒	479	333	157	80	14	54	5	18	5
2001年卒	487	352	184	72	15	54	3	18	6
2000年卒 (短)	466	288	149	58	16	44	5	12	4
	430	192	78	32	2	8	30	4	38
1999年卒 (短)	448	288	146	66	12	37	2	20	5
	370	198	80	31	6	1	44	5	31
1998年卒 (短)	448	286	147	52	25	47	2	11	2
	438	249	108	58	4	1	41	6	31
1997年卒 (短)	459	313	137	83	20	54	2	17	0
	449	281	134	51	10	0	38	2	46
1996年卒 (短)	451	299	133	76	12	61	0	17	0
	430	275	111	72	6	4	34	14	34
1995年卒 (短)	432	315	125	82	6	83	8	11	0
	403	247	94	73	2	3	26	2	47
1994年卒 (短)	402	295	110	78	5	81	3	17	1
	456	319	131	78	0	9	56	6	39
1993年卒 (短)	356	288	91	89	5	82	0	21	0
	436	335	135	83	6	9	45	12	45
1992年卒 (短)	369	325	106	63	2	132	3	19	0
	380	301	137	66	0	9	50	5	34
1991年卒 (短)	313	291	99	50	0	117	4	21	0
	410	331	156	63	1	12	55	7	37
1990年卒 (短)	293	263	91	29	0	122	0	21	0
	468	394	167	69	3	11	88	7	49
1989年卒 (短)	301	273	83	56	2	114	6	12	0
	517	437	179	79	5	7	94	10	63



1988年卒 (短)	226 559	211 512	43 203	52 122	5 1	97 41	3 113	10 12	1 20
1987年卒 (短)	231 568	203 466	39 176	54 111	4 4	100 34	2 103	3 6	1 32
1986年卒 (短)	252 560	219 470	34 160	53 98	6 5	114 59	4 83	8 10	0 58
1985年卒 (短)	237 601	198 516	34 162	53 111	1 3	100 29	3 116	7 18	0 77
1984年卒 (短)	279 637	220 519	39 182	50 97	1 6	119 30	2 117	9 12	0 75
1983年卒 (短)	289 689	235 546	33 172	44 107	3 4	142 21	2 129	11 14	0 99
1982年卒 (短)	313 714	230 598	31 207	39 107	3 6	137 37	3 103	17 21	0 117
1981年卒 (短)	280 766	225 619	40 188	44 118	1 9	132 40	0 144	8 13	0 107
1980年卒 (短)	354 790	257 625	45 192	36 87	2 11	153 36	3 133	18 20	0 146
1979年卒 (短)	841	242 643	43 155	45 91	5 7	132 29	6 176	10 20	1 165
1978年卒 (短)	319 846	228 651	28 150	47 101	4 2	131 42	3 195	13 21	2 140
1977年卒 (短)	331 858	233 655	36 121	40 63	3 5	137 40	5 242	12 11	0 173
1976年卒 (短)	242 802	183 622	20 90	26 70	0 0	129 54	4 253	4 5	0 150
1975年卒 (短)	219 631	175 501	18 95	21 64	1 0	129 87	0 136	5 11	1 108
1974年卒 (短)	182 492	146 379	22 95	24 41	1 1	88 76	2 112	9 12	0 42
1973年卒 (短)	193 439	135 368	11 93	22 34	0 1	93 94	2 98	7 12	0 36
1972年卒 (短)	189 171	138 118	23 32	19 6	0 0	94 74	0 0	2 6	0 0
1971年卒 (短)	196 253	142 133	22 41	13 13	3 2	99 69	0 4	5 4	0 0
1970年卒 (短)	178 278	135 201	28 99	11 27	0 4	94 63	0 0	2 8	0 0

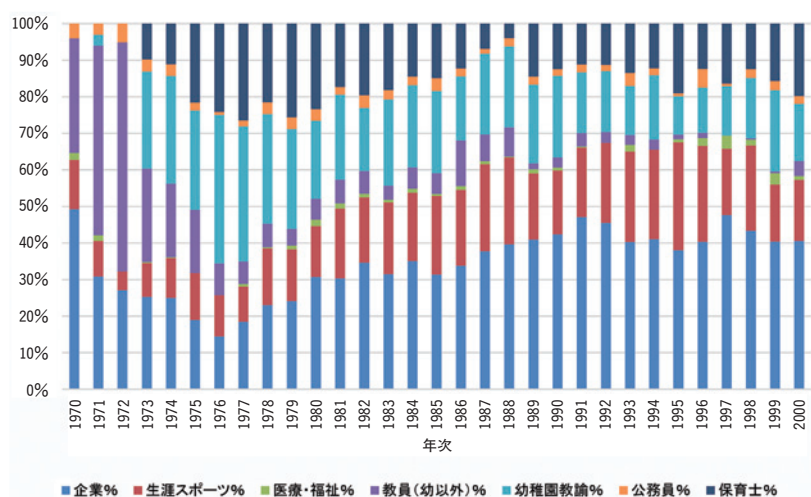


図2 1970-2000年 短期大学就職先（分野別）の推移

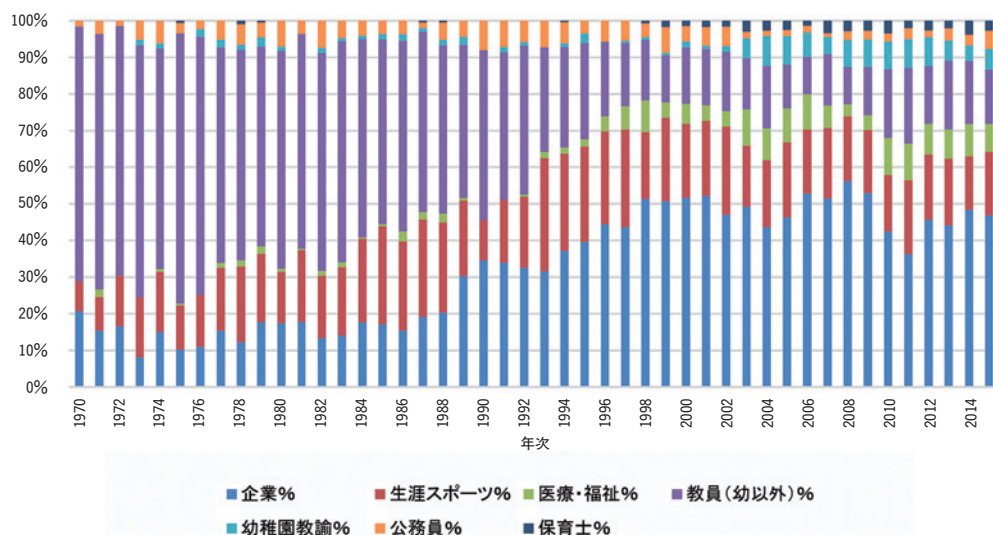


図3 1970-2015年 大学就職先（分野別）の推移

機能的連携を図り、適切な体制を整えるものとする」(第四十二条の二)<sup>8)</sup>という条文が付け加えられた。これにより、大学や短期大学の教育課程に職業指導(キャリアガイダンス)を盛り込むことが平成23年度から義務化されることになった。

一方、児美川(2013)<sup>9)</sup>は、現在多くの大学で行われている「キャリア教育」を「俗流キャリア教育」と称し、自己理解→職業理解→キャリアプランという学習の順次性が決められた狭い指導に対して警鐘を鳴らしている。それは、大学生という社会経験の乏しい者たちの行なう底の浅い自己理解や職業理解を元に、狭い選択をさせることへの危惧である。また、この背景に

は、現在の日本社会が転換期に差し掛かっているという状況もある。II章の2でも述べたように、現在の日本社会は、戦後復興から高度経済成長そしてバブル期まで続いた「戦後型社会システム」が崩れ、新しい社会を模索している最中であるといえる。人口減少、グローバル化による企業のシステムの変化、それに伴う雇用状況の変化など、複合的な変化が起きている。これまで存在した基準が通用しない社会になっているのである。これらを鑑み児美川(2013)<sup>9)</sup>は、今後の社会を生き抜くポイントとして次の二つを挙げ、これらを実践できる力を育むことこそがキャリア教育であると主張している。

- ①学校卒業後も、生涯学び続けていく姿勢(「学び習慣」)を身につけること
- ②就職できたら終わりではなく、自分の人生を引き受けていく「キャリアデザイン」のマインドを持って行動すること (p.172)

## 2. 本学卒業生の今後の展望と対策

本学の卒業生の進路について、最も直視すべきことは、以前はその大多数が教員として社会に羽ばたいたことができたが、現在、その夢は一部の者以外、叶わないという事実である。

体育教員の場合、初職でその職を得た後は、産前産後休暇や育児休暇の取得のしやすさもあり、退職率は非常に低い。つまり、体育教員になれた場合、上述した「キャリア教育」が想像している選択の必要性—出口だけでなく人生の分岐点において主体的に進路を選択する必要性—に遭遇する可能性は低いかもしれない。従来通りの「戦後型社会システム」時代の考え方で職業人生を送れる可能性が高いのである。それでは、どのような学生が現役で体育教師となっているかといえ、基礎学力が高く、かつ、低学年から教職科目や教員採用試験に向けて努力を重ねてきている学生である。自分の将来に向けてビジョンを持ち、目標を設定し、目標に向かって主体的に動ける学生と言い換えることができる。言葉を反せば、体育教師という夢を口にしながらも、それを叶えられない学生は、基礎学力が十分でなかったり、自身の学生生活を主体的にデザインすることに困難を抱えていたりする学生である可能性が高いことがわかるだろう。

また、高校生にとっての本学の入学動機として最も高いのは、将来体育教員になりたいという希望である。これは、卒業生数に占める体育教員の割合が減った2015(平成27)年現在も顕著に見られる傾向である。送り出してくれる高校の先生方も「教員になりたいのであればニチジョがいいよ」と進言してくれたという話もよく耳にする。教員養成については、少子化という社会情勢により、採用数こそ減ったものの、本学の存在意義の大きな部分を占めていることは、創立以来変わらない伝統であり、その伝統に恥じない教員養成のカリキュラムが本学にはある。そのことを十分踏まえたうえで、やはり留意しなければならないのは昨今、非常勤講師も含め教員となれるのは10%に満たないと

いう実情であり、それらの夢を叶えられない学生の存在とその特徴、そして彼女らの進路である。

本学学生の場合、幼い頃から一つのスポーツに特化し、そこに集中して時間とエネルギーを使い、深い狭い人間関係の中で成長してきたという傾向がみられる。そして、大学でも部活動を続ける学生の場合、毎日の授業終了後、5-6日/週の割合で部活動に集中する毎日を送る。彼女らが日常生活で触れる職業人の範囲は、自分の両親、および教育関係者、行なっているスポーツの関係者など非常に限られたものになっている可能性が高い。そのような中で彼女らが「体育教師という夢」を語る時、児美川(2013)<sup>5)</sup>が警鐘を鳴らす「底の浅い自己理解や職業理解」に陥っている可能性はないだろうか。本学のキャリア教育は、キャリアデザインマインドを議論する前に、まずは学生の視野を広げることを考えなければならないのではないかと。

深い人間関係を持っているという財産を大事にしつつも、限られた時間とエネルギー使用の中で広い視野を持つことは、学生の力だけでは難しい方向転換、舵取りといえるだろう。大学が支援をし、初年次から彼女らが視野を広げられるよう少しずつ知的好奇心や社会的関心を育む必要があると思われる。その舵取りを促す刺激としては、1、2年次に主として学ぶ教養科目がそれにあたり、また、大学生活や社会生活に必要な学習スキルを学ぶ1年次必修の「教養演習」が有効に働くだろう。教養科目の中でも体育大学初のキャリア系必修科目である「女性と仕事」(1年次必修)は、彼女らの意識変革の基礎となると考えている。「女性と仕事」では、女性特有のライフイベントや、今後ますます重要になるワークライフバランス、昨今社会問題となっているブラック企業に対する防御策についても学ぶ機会がある。さらに、2年次教養選択科目である「社会のしくみとキャリア形成」では、学生一人ひとりの意識改革を促しながら、日本経済新聞を読むことを通して、生の社会情勢の知識とそれを読み取るスキルを醸成している。

キャリアセンターによる支援も学生たちに力を与えている。教員採用試験対策講座や、公務員試験対策講座、秘書検定の対策講座と試験の実施、必修の「国語表現」ともリンクした日本語検定試験の実施、本学OGも含めた多様な講師によるキャリア・カウンセリング、「女性と仕事」→「社会のしくみとキャリア形成」からの一連の流れも意識した「就職ゼミ」など豊富なプログラムが組まれている。21世紀の本学の高い就職率維持、



社会情勢の逆風にも負けない数字にはキャリアセンターの尽力がある。昨今、警視庁に女子大学では屈指の数の女性警官を送り出していることも特筆すべきことである。

2009（平成21）年度～2011（平成23）年度に実施された通称「ニチジョちからプロジェクト」<sup>9)</sup>によって追い風となって進められた、学生の行動傾向（素養）・価値観へのアセスメント、インターンシップ、キャリアカフェも、本学学生の強みを生かし、弱みをカバーする役目を果たしているといえよう。また、本学の場合、キャリアセンターと専任教員の協働でいくつかのプログラムが動いていることも他校にない強みであるといえる。

しかしながら、キャリアセンターのプログラムやキャリアカフェは正規の授業ではないため、そこに参加する学生は主体的な意志を持った学生であり、いかなれば彼女らは上述のように教員採用試験や公務員試験に合格するタイプの学生たちなのである。ここに参加しない学生たち、主体的に動けない学生たちにどのようにアプローチしていくか、それが最大の課題である。また、そういった主体的に動けない学生たちこそが、その後の人生で主体的なキャリアデザインマインドを必要とされる状況に置かれることを考慮しなければならない。

その機能を果たすべきは正規の授業になるわけだが、本学の場合、教務上の縛りが強く、学生たちが正規の授業を使って学外に出かける機会が少ないことや、学外授業協力者の招聘にも煩雑な手続きが必要で、学生たちにリアルな社会経験を積ませることが難しいという、残念な現状がある。正規の授業こそ、主体的に動ける学生以外にアプローチできる機会であるため、教養科目やキャリア科目においては、学生たちを外に出し、あるいは外からの人を招きやすいシステムを構築する必要があるだろう。

学生たちは「専門科目」の学習によって、専門性という財産を手に入れるが、その専門性を生かすためにも視野を広げる必要があり、そのうえで、キャリアデザインマインドを養成することが可能になる。本学の部活動は、チームワークや他者へのホスピタリティの視点、組織への貢献意識、リーダーシップなど本学学生の特長を育むものとして有効に機能していると考えられるが、その機能を学生自身が客観的に評価するためにも、学生たちには一歩引いた大局的な視点が必要となる。それを可能にするために、異なった文化や体

験を持った人との出会いが不可欠であると考え。2015年現在、日本女子体育大学には留学生も社会人学生も存在しない。社会においても教育現場においてもダイバシティの必要性がいわれるなか、本学の環境はかなり特殊なものといわざるを得ない。改善が望まれる部分である。

さらに、昨今の就職活動では「学力不安を抱える学生たちが、一見平等化している就職機会のなかで、結局のところ学校歴というフィルターにかけられながら、見通しの立たない就職活動のなかに巻き込まれている」<sup>10)</sup>というシビアな現状がある。現在の就職活動では大学卒という学歴よりも、どこかの学校を出たかという学校歴が重要視されるというのである。学生たちが就職活動において使用する媒体において、残念ながら、本学は有力な学校歴にはなっていない。このことは、体育教師の枠が狭まる中、一般企業を目指す学生たちに対して、視野を広げ、早くから方向転換を促し、力をつけていく支援が必要になるもう一つの深刻な理由であろう。

上述した具体的な点に留意し、改善策を持って、時流に合わせて再調整しつつ、キャリアセンターと専任教員・外部講師の協働により、「学生たちの社会的視野を広げる支援」をしていくことが本学キャリアセンターに求められる使命であると考え。それが、一つのことに集中し頑張った経験を持つ、日本女子体育大学学生の特長を更に開花させる支援となるであろう。

## 付 記

本稿の執筆に当たっては、著者3人が本学開学50周年記念誌において、過去50年間の就職状況を整理・分析する業務を通して得られたデータを活用するものである。また、データの使用に関しては本学キャリアセンター長の許可を得た上で使用している。

## 引用文献

- 1) 朝日新聞（2015年10月27日）
- 2) 穴水恒雄（2001）『人として女として—二階堂トクヨの生き方—』、不味堂出版
- 3) 二階堂学園創立90周年記念事業誌編集実行委員会（2013）『二階堂学園90年—学園は今—』、学校法人二階堂学園
- 4) 長谷川誠（2013）「大学全入時代における大卒就職問題の背景にあるもの—就職機会の大学間格差に注目して—」佛教大学大学院紀要 教育学研究科篇 第41号、pp.19-36

- 5) 児美川孝一郎(2013)『キャリア教育のウソ』, ちくまブリマール新書
- 6) 日本女子体育 大学文部科学省【大学教育・学生支援推進事業】学生支援推進プログラム(2012)『「＜自分を知り, 社会を知る＞」を中心としたキャリア支援の拡充」プログラム 平成23年度活動報告書』, 日本女子体育大学
- 7) 文部科学省(1999) 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_chukyo\\_index/toushin/1309737.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309737.htm) (2015年11月20日アクセス)
- 8) 文部科学省(2010) 中央教育審議会「大学設置基準及び短期大学設置基準の改正について (諮問)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1289824.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1289824.htm) (2015年9月14日アクセス)
- 9) 帝国商工リサーチ「1952年(昭和27年)～全国企業倒産状況」  
<http://www.tsr-net.co.jp/news/status/transition/> (2015年11月20日アクセス)

#### 参考文献

- ・石渡嶺司・大沢仁(2008)『就活のバカヤロー 企業・大学・学生が演じる茶番劇』, 光文社新書
- ・麓幸子(2011)『就活生の親が今, 知っておくべきこと』, 日経プレミアシリーズ
- ・濱口桂一郎(2013)『若者と労働「入社」の仕組みから解きほぐす』, 中公新書ラクレ
- ・小泉利明(2013)「大学に求められる機能の検討ー私立 A 大学の事例からー」ITE Technical Report Vol. 37, No. 18, pp.25-30
- ・今野晴貴(2012)『ブラック企業 日本を食いつぶす妖怪』, 文春新書
- ・田村愛架・中山節子・藤田昌子・小野恭子(2015)「教員養成大学大学生の生活・労働への準備性に関する一考察」鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会学編66, pp. 103-117

(平成27年9月15日受付)  
(平成27年12月16日受理)